

**問 仮称総合運動公園の今後の整備予定は  
答 江戸川河川事務所と調整を図っていく**

鈴木 喜一郎 議員



**問** 平成16年度以降、運動公園整備事業が一時休止となっているが、その後の整備の予定について。

**町長** 平成14年に基本計画を策定し、整備を進めってきたものも、国の政策的環境の変化、経済情勢の変化に伴い、町の財政事情が一変したところから、平成16年度には、一時休止となりました。その後、平成19年度には、江戸川工事事務所（国・交通省）と実施設計調査を進めたところですが、河川法、航空法の規制等から課題が生じた為、まだ新たな方向は見えていない状況です。

**問 今後の地震対策は  
答 地域防災組織の  
強化を図る**

問 東日本大震災以降、検証結果を踏まえ、五霞町地域防災計画をどのように見直しましたか。

町長 町内の複数企業、各位団体との災害時における応援協定を締結しております。今年8月31日には、千葉県野田市、茨城県境町と、災害時における応援協定を締結しました。地域防災訓練等を通じて、地域防災組織の一層の強化を図つてまいりたいと考えております。

総務課長 燃料対策や帰宅困難者対策等を新たに追加し、さらに多様な通信手段、災害時要援護者等の避難などの対応の充実と新たに津波災害対策計画編が新設をされたところです。

町では、地震対策や洪水対策、更には福島原発事故等による放射能対策を中心に行なっておりました。

首都直下地震や東海

東南海地震が発生した場合に備え、どのような対策を考えているか。

町長 車両や防災資機材の燃料対策については、町内のガソリンスタンドを経営する組合と協定書の締結をし、停電対策として、公共施設に太陽光発電システムを利用した非常用電源設備、行政防災無線の個別受信機を会員に設置したいと考えています。災害時の飲料水及び生活用水の確保対策ですが、水道施設事故危機管理マニュアルの策定、飲料水、生活用水の支援体制の確立、災害時における自家用井戸の利用促進、断水時における日本水道協会茨城支部への応急給水要請を再確認しました。また、企業に対し、災害時における応急給水の協力をお願いし、近々協定を結ぶ予定です。

総務課長 本年8月、避難所施設の飲料水対策として、災害対応型自動販

売機を公共施設7カ所に設置し、災害時の在庫飲料の無料提供について利根コカ・コーラボトリンガ株式会社と協定を締結しました。停電対策として、公共施設の9カ所に、太陽光発電システムを利活用した非常用電源設備を今年度中に設置予定で、さらに18カ所、すべての避難所に防災行政無線の個別受信機の整備を行う予定です。

( 8 )